

防災・減災対策等への継続的な支援

奈良県における取組

【担当省庁】内閣官房、総務省

<現状と課題>

- 近年、災害が激甚化、頻発化し、全国各地で甚大な被害が発生
奈良県においても、いつ大規模な災害が発生してもおかしくない
- 県民の生命および財産を守るため、近い将来の発生が確実視されている南海トラフ地震や、気候変動の影響による気象災害の激甚化・頻発化への備えが、喫緊の課題
- 大規模な災害への備えとして、老朽化対策も含め、道路ネットワークの強靭化や土砂・水害対策などを推進 **<5か年加速化対策等※の予算を積極的に活用>**

※「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」、「緊急防災・減災事業債」、「緊急自然災害防止対策推進事業債」、「緊急浸漬推進事業債」



しかしながら、予想を上回る速度で気候変動の影響が顕在化していることなどから、より一層、国土強靭化の取組を加速するとともに、継続的に実施しなければならない

<参考> 第2期奈良県国土強靭化地域計画（第4章 強靭化施策の推進方針抜粋）

地震への備え	風水害等への備え
<p>【想定するリスク】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南海トラフ巨大地震、奈良盆地東縁断層帯の地震 など ⇒ 南海トラフ沿いの地域におけるM8～M9の地震の30年以内の発生確率が70～80%であり、発災時には沿岸地域への避難救助も必要 	<p>【想定するリスク】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大和川の洪水、紀伊半島大水害 など ⇒ 平成29年台風第21号や平成30年7月豪雨、令和元年東日本台風など、気候変動の影響により気象災害が激甚化・頻発化
<p>● 広域防災拠点の整備</p> <p>● 道路ネットワークの強靭化</p> <ul style="list-style-type: none"> - 京奈和自動車道や国道168号、国道169号などの骨格幹線道路ネットワークや、安全・安心を支える道路のネットワーク整備 - 道路法面の安全対策や橋梁の耐震化対策 <p>● 耐震補強と予防保全型インフラメンテナンスの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> - 社会資本施設の耐震化や老朽化対策の着実な推進 - 下水道施設の老朽化対策及び重要な施設の耐震化の推進 - 奈良県耐震改修促進計画に基づく住宅・建築物の耐震化の促進 	<p>■ 水害対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 大和川の氾濫を防ぐ大和川直轄遊水地の整備 ● 100年に1度の大雨にも耐えられることを目標とする「奈良県平成緊急内水対策事業」の推進 ● 河道内樹木の伐採や堆積土砂撤去による流下能力の改善 <p>■ 土砂災害対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 土砂災害から24時間利用の要配慮者施設や代替性のない避難所を優先的に保全 <p>■ 二次災害対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 老朽化対策や耐震化の着実な推進 <ul style="list-style-type: none"> - ダム、堰堤等の老朽化対策の推進 ● 防災重点ため池の機能診断調査や改修整備 ● 治山事業による荒廃森林の復旧と林地の保全 ● フォレスターアカデミーでの奈良県フォレスターの養成等による新たな森林環境管理の推進

<現在の取組>

1. 防災・減災、国土強靭化の取組の推進

- 大規模災害に備えるために策定した「第2期奈良県国土強靭化地域計画」に基づき、計画的・重点的な防災・減災、国土強靭化の取組の推進

① 安全・安心を支える道路のネットワーク整備等



一般国道168号(香芝王寺道路)(香芝市)
地方創生、国土強靭化等のため、
県土の骨格を形成する道路整備を推進

② 奈良県平成緊急内水対策事業等の流域治水対策



内水対策のため流域貯留施設を整備(王寺町)

2. 災害対応力の強化に向けた取組の推進

- 大規模災害発生時に迅速に救助救援活動等を行えるように、緊急防災・減災事業債を活用した防災対策の取組の推進

- ① 災害対応力を強化するため、応援部隊の活動や支援物資の集積が可能となるように、広域防災拠点を整備(令和4年度ゴルフ場用地を取得)
- ② 災害時においてより正確で確実な通信が可能となるように、衛星回線(第3世代システム)等の整備を実施



熊本地震時の応援部隊の救助活動状況
【出典：熊本災害デジタルアーカイブ/提供者：松江市消防本部】



国にお願いすること

1. 国土強靭化基本法の改正により、国土強靭化実施中期計画の策定および実行が法律で規定されたことから、**国土強靭化実施中期計画に基づく取組が推進できるよう、必要な予算の継続的・安定的な確保**
2. **緊急防災・減災事業債の延長と防災・減災対策事業の取組に必要な予算の確保**

【県担当部局】総務部知事公室防災統括室

県土マネジメント部 企画管理室
広域防災拠点課

3. 緊急浚渫推進事業の恒久的な制度化

御礼 緊急浚渫推進事業により、浚渫が飛躍的に進んだことに感謝します。

事業効果

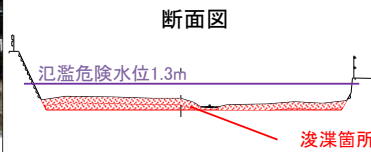
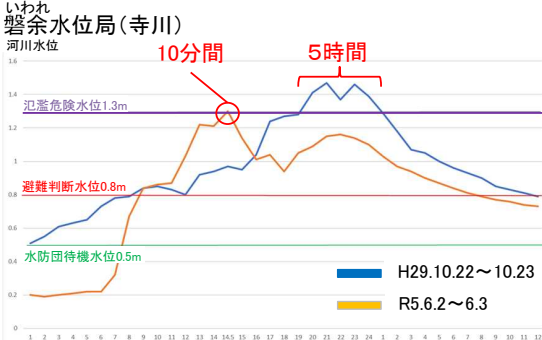
令和2年度から緊急浚渫推進事業を活用し、集中的な浚渫を推進しています。その結果、浸水被害が大きく軽減しています。

浚渫に係る予算と掘削土量の推移

※H28→R5で約4.0倍の予算



平成29年の豪雨では、寺川(桜井市磐余)で氾濫危険水位を約5時間(最大17cm)超過しましたが、同程度の降雨量である令和5年6月の豪雨では、対策実施等の効果により、10分間(±0cm)の超過にとどまりました。

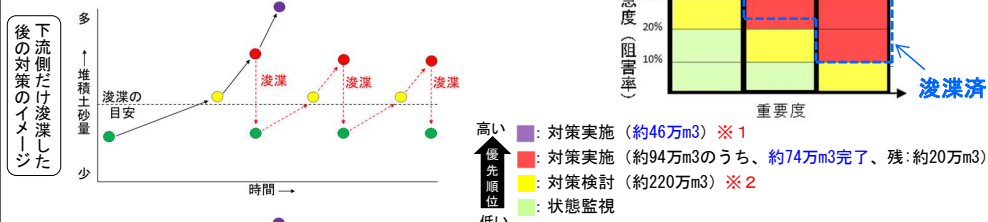


浸水被害軽減に向けた更なる事業推進

大和川水系など奈良県の河川では、概ね下流から約120万m³の浚渫が完了しましたが、浚渫が必要な箇所はまだ残っています(約240万m³)。

上流では土砂がまだ堆積しており、放置すれば下流へ土砂が移動し、これまでの浚渫の効果を低減させてしまいます。上流の土砂を浚渫することで、その場所の災害リスクの低減はもちろん、下流の土砂堆積の抑制にもなり、流域全体の災害リスクの低減を効率的に実現することができます。

引き続き緊急浚渫推進事業の支援をお願いします。



※1 洪水等の作用で危険な状況のため、すぐに対策が必要
 ※2 箇所が多いため、災害リスクを考慮して優先順位付け

- ・a区間： 維持管理上特に重要な区間
- ・b区間： 維持管理上重要な区間
- ・c区間： 氾濫による人家への影響がほぼない区間

国にお願いすること

3. 緊急浚渫推進事業の恒久的な制度化

【県担当部局】 県土マネジメント部河川整備課